



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 松田 譲
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 TEL (03)3282-0009
 氏名 花井 哲郎
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	180,161	1.5	15,670	23.8	16,091	37.8
15年9月中間期	177,572	4.2	12,660	61.5	11,677	142.6
16年3月期	348,838		26,836		24,792	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	9,297	-	21	60	-	-
15年9月中間期	4,070	-	9	41	-	-
16年3月期	10,017		23	00	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 258百万円 15年9月中間期 182百万円 16年3月期 552百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 430,362,776株 15年9月中間期 432,528,596株 16年3月期 431,497,240株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	375,635	231,915	61.7	538	97
15年9月中間期	393,464	216,120	54.9	502	01
16年3月期	361,095	225,041	62.3	522	63

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 430,296,350株 15年9月中間期 430,511,873株 16年3月期 430,417,021株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	17,296	3,211	1,695	37,307
15年9月中間期	20,674	593	7,604	37,114
16年3月期	34,264	10,476	44,226	24,911

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	355,000	28,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社46社及び関連会社22社により構成されており、その主な事業内容と当該事業における連結会社及びその他の主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬 医家向け医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬の販売を行っており、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。協和倉庫運輸(株)は、医薬品の輸送等を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

バイオケミカル 製剤原料及び農畜水産薬は、主として当社が製造を行っております。その販売は、当社が直接行うほか、一部についてはKYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.及び協和発酵(香港)有限公司等の海外子会社を通じて行っております。

BIOKYOWA INC.は、アミノ酸の製造及び販売を行っており、当社に製品の一部を供給しております。

原料用アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。また、当社は製品の一部を原材料として櫻酒造(株)等に供給しております。

ヘルスケア製品は、当社が製造及び販売を行っております。また、(株)協和ウェルネスは当社から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

化学品 溶剤、可塑剤及び可塑剤原料、機能性製品等の製造・販売は、主として協和発酵ケミカル(株)が行うほか、一部については(株)ジェイ・プラス、黒金化成(株)、日本酢酸エチル(株)等で行っております。また、協和発酵ケミカル(株)は各社から供給された製品の販売も行っております。

柏木(株)は主として協和発酵ケミカル(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

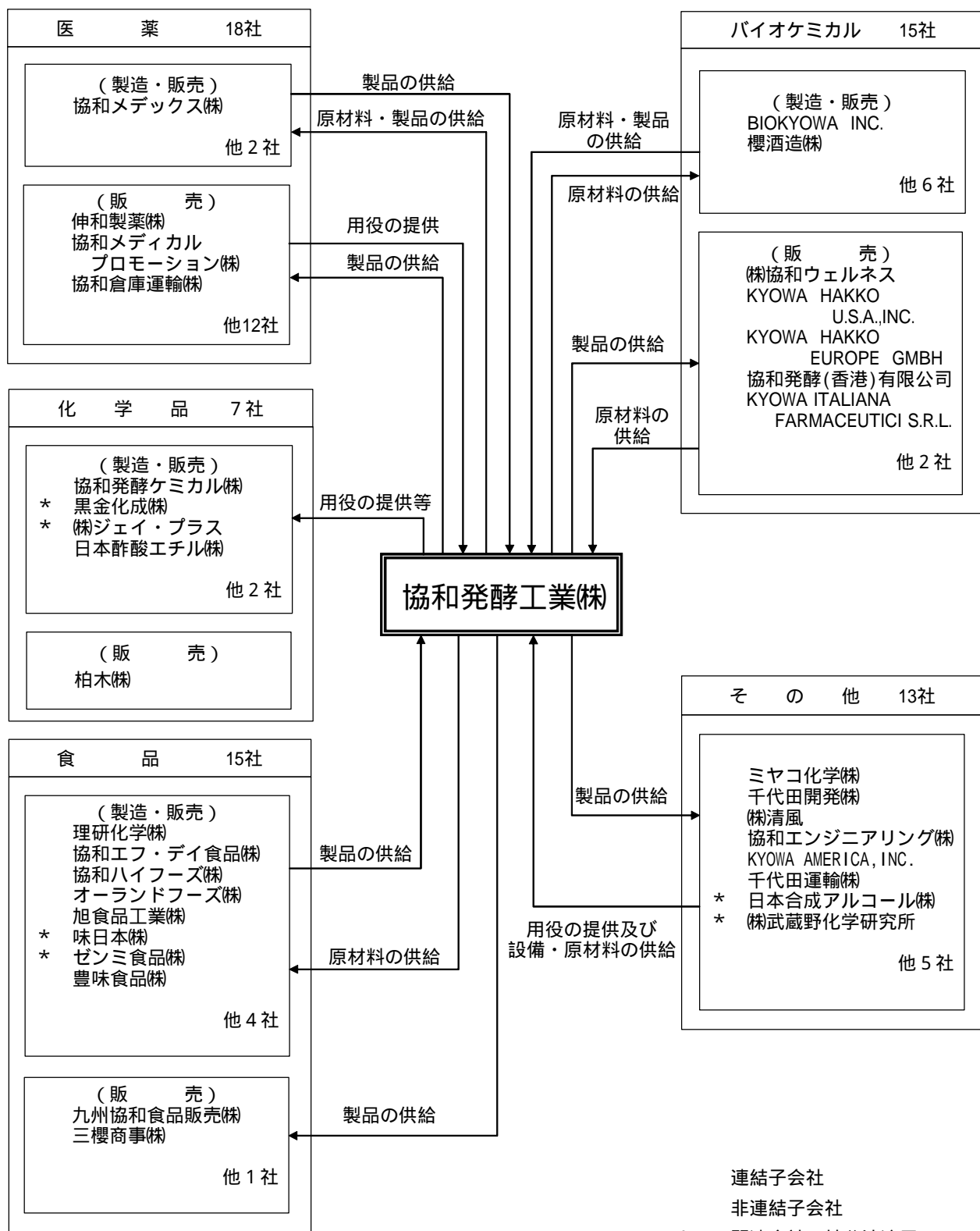
食品 食品の製造は、当社、理研化学(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、旭食品工業(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)及び豊味食品(株)等が行っております。当社は各社に原材料の一部を供給するとともに、各社から製品の供給を受けております。食品の販売は、当社、協和ハイフーズ(株)、九州協和食品販売(株)、三櫻商事(株)等が行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。

その他 千代田開発(株)、ミヤコ化学(株)、(株)清風、協和エンジニアリング(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、輸送、産業機械販売、プラント設計等の様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社から用役の提供及び設備・原材料の供給を受けております。

このほか、日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行い、(株)武蔵野化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。

また、KYOWA AMERICA, INC.は、米国における持株会社であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社

* 関連会社 (持分法適用)

無印 関連会社 (持分法非適用)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、独創的かつ革新的な研究と技術に裏付けられた研究開発型のグローバルカンパニーを目指しております。

事業活動にあたっては、顧客満足(CS)の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンス(法令等遵守)や品質保証など企業の社会的責任を全うし、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本は、安定的・継続的配当を実施するとともに、将来の設備投資や研究開発等の資金需要に充当する目的で内部留保の充実をはかることとあります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において、個人投資家をはじめとする多様な投資判断を有する投資家層の参加を促し、その拡大をはかることは、重要な課題であると認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策については、当社の業績、株価水準等の動向を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、適切に対処してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営方針と対処すべき課題

当社グループは、平成14年を初年度とする第8次中期計画「BIO-INNOVATOR」(3ヵ年計画)に基づき、事業の選択と集中を進め、事業構造改革等の経営改革を積極的に推進してまいりました。本中期計画で掲げた最終年度の経営指標につきましては、達成が困難な状況ではありますが、全セグメントの黒字化、および財務体質の大幅改善など収益構造の改善を着実に実行してまいりました。

当社グループは、平成17年4月に、現在の社内カンパニー制から事業持株会社制へ移行する予定であります。化学品事業は既に平成16年4月に分社し、協和発酵ケミカル(株)が発足いたしました。食品事業は平成17年4月に分社する予定であります。協和発酵は、バイオテクノロジーを基盤技術とする「バイオの協和」として、医薬事業とバイオケミカル事業を両輪とする事業持株会社となるとともに、化学品事業と食品事業はそれぞれ分社することによって、お客様のニーズにのり的確かつスピーディーに対応できる体制を確立してまいります。この事業持株会社制移行により、協和発酵グループ全体の競争力、成長力を一層強め、グループの企業価値の更なる向上をはかってまいります。

医薬事業

国内営業力の強化に努めるとともに、がんやアレルギー疾患、抗体医薬など当社の得意領域や優位性のある技術を生かして、医療の進歩に貢献し得る安全で独創的な医薬品の研究開発を国内外で、積極的に推進してまいります。

また、本年9月には中国に生産工場の建設に向けて現地法人を設立するなどし、製品の価値最大化を目指した積極的な事業展開に取り組んでおります。

バイオケミカル事業

アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとして、世界市場におけるポジションをさらに強固なものとするべく、新製品の開発やグローバルな生産拠点の最適化等によりコスト競争力の強化をはかるとともに、健康食品用や医薬原料用などのより付加価値の高い分野に注力してまいります。

平成16年4月からは、健康栄養関連事業を発展的に統合し、当社グループ独自のヘルスケア事業を目指し事業展開を行っております。

化学品事業

平成16年4月に発足した協和発酵ケミカル(株)は、研究・開発・生産・販売の一貫体制のもと市場開拓・深耕型事業を推進しております。製造や物流のコストダウンをはかり既存のバルク事業のコスト競争力の強化をはかるとともに、地球環境に配慮した製品やIT関連向け製品など、付加価値の高い機能性製品群の拡充に努めてまいります。

食品事業

お客様の多様なニーズに的確に対応した、健康で豊かな食生活に貢献できる安心、安全な製品の提供に努めてまいります。発酵技術をはじめとする当社独自の技術により差別化された天然調味料やパン風味料、改良剤など、新製品の開発に注力する一方、品質保証レベルの向上、コスト削減等を進めてまいります。

(5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくこととあります。

当社の経営機関制度は、商法上で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本としております。当社の取締役会は、取締役8名(平成16年9月30日現在)で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。監査役会は、監査役4名(平成16年9月30日現在、うち社外監査役3名)で構成され、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機構として経営会議を設置しております。

当社グループの経営課題等に関して、外部からの経営視点を取り入れ、経営体質の強化と経営の透明性・健全性を一層向上させることを目的として、アドバイザリー・ボード(社外アドバイザー4名)を設置しております。

また、経営課題に関する基本方針の審議や内在する様々なリスクに対応するため、各種社内委員会を設置しております。

なお、平成16年4月1日に、当社グループの企業倫理、品質保証、環境安全などについて内部統制を強化すること、およびCSR(企業の社会的責任)を充実させるため、グループ監理室を設置いたしました。平成17年4月からは、各事業への権限委譲を一層進め、より迅速な意思決定によるスピーディーな事業運営と事業責任の明確化を目的とする事業持株会社制へ移行する予定です。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

全般の状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	1,801億円	1,775億円	25億円
営業利益	156億円	126億円	30億円
経常利益	160億円	116億円	44億円
中間純利益	92億円	40億円	133億円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の伸びなどで、堅調な景気回復を続けました。また海外では、米国やアジアを中心に景気は好調に推移しました。しかし、原油価格の高騰などから国内外での景気減速も心配され、先行きに不透明感が残る状況でした。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業においては、本年4月に医家向け医薬品の薬価基準の引下げが実施されました。バイオケミカル事業では、国内の健康食品(飲料)用アミノ酸の需要に昨年ほどの力強さが見られない状態です。化学品事業は、当中間連結会計期間より子会社協和発酵ケミカル(株)として運営しておりますが、中国経済の成長を背景に国内外で市況が堅調に推移しております。食品事業では、食への安全意識や健康志向などが高まっております。

このような環境のなか、当社グループは、営業活動の戦略的展開による積極的な拡販やコストダウンによる収益の改善、新製品の開発に取り組むとともに、事業構造の改革を遂行してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,801億円(対前中間連結会計期間25億円の増収、1.5%増)となり、営業利益は156億円(同30億円の増益、23.8%増)、経常利益は160億円(同44億円の増益、37.8%増)となりました。また、中間純利益については、92億円(同133億円の増益)となりました。

セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント)

当中間連結会計期間より事業の区分を一部変更しており、以下の記載で前中間連結会計期間の値については新区分に組み替えたものとしております。

医薬事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	806億円	717億円	89億円
営業利益	90億円	52億円	38億円

医家向け医薬品は、4月に実施された薬価基準引下げの影響を受けましたが、主力品の伸長により売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

製品別には、抗アレルギー剤「アレロック」(一般名:塩酸オロパタジン)、持続性がん疼痛治療剤「デュロテップパッチ」、抗てんかん剤「デバケン」等が売上高を伸ばし、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、消化管運動改善剤「ナウゼリン」は数量を伸ばしました。

医薬品の技術導出及び輸出においては、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンが売上高を伸ばし順調に推移しています。中国では3月に「コニール」の輸入医薬品の承認を取得し、9月には生産工場の建設に向けて江蘇省蘇州に現地法人を設立しました。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、生化学系試薬の売上高が厳しい市場動向のため減少しましたが、免疫系試薬は、導入品に加え糖尿病検査薬「デタミナーHbA1c」などの製品が寄与し、全体として売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高については、806億円(対前中間連結会計期間89億円の増収、12.5%増)となり、営業利益は90億円(同38億円の増益、72.8%増)となりました。

新薬の開発では、血栓溶解剤「アクチバシン」と抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」が新効能追加申請中であり、MRI用消化管造影剤MM-Q01と抗てんかん剤KW-6485も申請中です。その他、がん疼痛治療剤KW-2246等の臨床試験を続行しております。

海外においては、抗パーキンソン剤KW-6002は7月より順次北米及び欧州で第Ⅲ相臨床試験を開始しました。メラノーマ(悪性黒色腫)治療剤KW-2871(抗体医薬)は米国で開発を推進しております。

バイオケミカル事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	311億円	383億円	71億円
営業利益	38億円	45億円	6億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・食品・工業用原料では、国内は健康食品(飲料)用アミノ酸の需要に一服感があり、輸出も米国市場を中心に価格競争が激化し、いずれも売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

畜水産向け製品では、畜産の売上高は前中間連結会計期間を若干上回りましたが、水産は相次ぐ台風の影響などもあり、また、農薬は国内出荷が前連結会計年度後半に集中したため、ともに前中間連結会計期間を下回る売上高となりました。

アルコールは、清酒用や甲類焼酎メーカー向けの低迷により、売上高が前中間連結会計期間を下回りました。

ヘルスケア製品は、競争が激化するなかで前中間連結会計期間並みの売上高を確保しました。

また、ハンガリーのAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.はドイツのDEGUSSA AGへの売却が完了しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高については、311億円(対前中間連結会計期間71億円の減収、18.6%減)となり、営業利益は38億円(同6億円の減益、15.4%減)となりました。

研究開発では、コストダウンを目指した発酵生産技術の開発やアミノ酸二量体(ジペプチド)の新たな生産技術の開発を推進するとともに、ヘルスケア分野での用途開発を継続して実施しております。

化学品事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	358億円	330億円	28億円
営業利益	11億円	14億円	3億円

世界経済を牽引する中国の高成長の影響を受けて国内外の石油化学製品需要が回復するなかで、国内売上高は、出荷数量増及び製品価格の改定により前中間連結会計期間に比べ増加しました。輸出においては、出荷数量は若干下回りましたが、海外市況の高騰により売上高は増加しました。

機能性製品群は、地球環境保全に貢献するフロン代替新冷媒用潤滑油原料等を中心に、売上高が伸長しました。

一方収益面では、ナフサなど原料価格の高騰を受けて国内・輸出ともに製品価格の改定に努めましたが、前中間連結会計期間を若干下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高については、358億円(対前中間連結会計期間28億円の増収、8.5%増)となり、営業利益は11億円(同3億円の減益、20.8%減)となりました。

また、昭和電工(株)との酢酸エチル製造合弁会社日本酢酸エチル(株)は、4月から商業運転を開始しました。

食品事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	217億円	232億円	15億円
営業利益	8億円	7億円	1億円

食の安心・安全に対する消費者の意識が一層高まり、食品素材の市場規模が伸びないなか、企業間競争は一段と厳しさを増しました。このような環境下において重点製品の拡販やこく味物質発見などの差別化技術に基づく新製品の上市に努めましたが、猛暑の影響などにより、全体として売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

主力の天然調味料は、醸造調味料の伸長があったもののエキス系調味料やアミノ酸系調味料が減少し、売上高は前中間連結会計期間をやや下回りました。

製菓・製パン資材は、風味料が伸びたものの、イースト、ミックス、改良剤が苦戦し、また加工食品もOEM製品の減少などにより、売上高はそれぞれ前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高については、217億円(対前中間連結会計期間15億円の減収、6.5%減)となり、営業利益は8億円(同1億円の増益、23.5%増)となりました。

その他事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	278億円	300億円	21億円
営業利益	7億円	6億円	0億円

その他事業を行う子会社の売上高は278億円となり、前中間連結会計期間に比べ21億円の減収(7.1%減)、営業利益は7億円となり0億円の増益(9.3%増)となりました。

当中間期の利益配分

当期の中間配当金は前年同期と同じく1株当たり3円75銭とさせていただきます。

(2) 通期の業績見通し

売上高	3,550億円(前連結会計年度比	61億円、	1.8%増)
営業利益	280億円(前連結会計年度比	11億円、	4.3%増)
経常利益	280億円(前連結会計年度比	32億円、	12.9%増)
当期純利益	150億円(前連結会計年度比	49億円、	49.7%増)

(為替は 107円/ドルを前提)

わが国経済は、企業収益に増益基調がみられ設備投資にも拡大傾向が現れておりますが、雇用情勢や個人消費の動向に今ひとつ力強さが見られません。世界経済に大きな影響力をもつ米国経済には不透明感が強く、また原油価格の高騰など不安材料もあり、企業環境としては予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような環境のなか、当社グループは、積極的な拡販やコストダウンによる収益の改善、新製品の開発に取り組むとともに、事業構造の改革を遂行してまいります。

通期の業績見通しとしましては、売上高は前連結会計年度に比べ増収となることを見込んでおり、営業利益、経常利益および当期純利益につきましても、それぞれ前連結会計年度対比で増益となる見込みです。

事業分野別には、医薬事業では、薬価基準引下げの影響を主力製品の拡販でカバーし、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回る見込みであります。

バイオケミカル事業は、国内外での医薬・食品・工業用原料のアミノ酸等に前連結会計年度ほどの勢いがなく、売上高は前連結会計年度を下回り、営業利益は減益を余儀なくされるものと見ております。

化学品事業では、原料価格の高騰など不透明な要因もありますが市況は堅調に推移しており、溶剤や機能性製品群の伸長を見込み、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回る見込みであります。

食品事業においては、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回る見込みです。

その他事業につきましては、売上高は減収となる見込みですが、営業利益については前連結会計年度の水準を確保するものと見ております。

[年間配当金]

期末の配当金につきましては、3円75銭を想定しており、中間配当金3円75銭と合わせ、年間では7円50銭を見込んでおります。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財政状態の概況

(1) 当中間期の財政状態の概況

資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は3,756億円となり、前連結会計年度末と比べ145億円の増加となりました。資産では、固定資産が有形固定資産や投資有価証券などの減少で17億円の減少となりましたが、流動資産が現金及び預金や有価証券、受取手形及び売掛金などの増加で163億円の増加となりました。負債では、支払手形及び買掛金の増加を中心に76億円の増加となり、資本の部は中間純利益の計上などの要因により68億円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	172億円	206億円	33億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	32億円	5億円	26億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	16億円	76億円	59億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	373億円	371億円	1億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、172億円の収入となりました。税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べて216億円の増加となりましたが、退職給付引当金の増減額が前中間連結会計期間対比で197億円のキャッシュアウト要因となったこと、法人税等の支払額が同じく76億円増加したことなどにより前中間連結会計期間対比では33億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出30億円であります。前中間連結会計期間対比では、有形固定資産の取得による支出は11億円減少しましたが、投資有価証券の売却による収入が31億円減少したことなどにより、26億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億円の支出となり、前中間連結会計期間対比では59億円の支出の減少となりました。配当金の支払額は前中間連結会計期間並みの16億円でしたが、長短借入金の返済による支出が42億円減少したこと、自己株式の取得による支出が16億円減少したことなどが主な支出減少の要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
株主資本比率(%)	49.2	59.4	62.3	61.7
時価ベースの株主資本比率(%)	69.1	59.4	82.1	82.4
債務償還年数(年)	4.4	2.9	0.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	9.7	31.7	141.4

(注)株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より増加する見込みですが、退職給付引当金の増減額が前連結会計年度対比で大きなキャッシュアウト要因となり、法人税等の支払額の増加と合わせ、キャッシュ・フローとしての収入は前連結会計年度より減少する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度とほぼ同水準を見込んでおります。有形固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度に比べ大きく減少する見込みであり、前連結会計年度はキャッシュ・フローとして収入となりましたが、当連結会計年度は支出となる見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額は前連結会計年度とほぼ同水準を予定しております。資金調達、借入金返済、自己株式の取得等の財務活動については機動的に対応してまいります。前連結会計年度にあった社債の償還による支出が支出の減少要因となるため、キャッシュ・フローとしての支出は前連結会計年度に比べ減少する見込みです。

(注) 上記の財政状態の見通しは、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の財政状態は変動する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		37,515		36,738		25,239	
2. 受取手形及び売掛 金		107,326		107,328		106,726	
3. 有価証券		-		999		-	
4. たな卸資産		53,031		50,141		50,494	
5. 繰延税金資産		5,426		6,106		6,529	
6. その他		9,960		9,212		5,234	
貸倒引当金		195		161		163	
流動資産合計		213,065	54.2	210,365	56.0	194,062	53.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		128,359		121,809		122,937	
減価償却累計額		82,779	45,580	79,967	41,842	79,332	43,604
(2) 機械装置及び運 搬具		202,717		177,460		177,550	
減価償却累計額		177,052	25,665	154,462	22,997	153,966	23,584
(3) 土地			21,652		21,745		21,819
(4) 建設仮勘定			1,410		1,297		2,035
(5) その他		34,566		34,120		33,752	
減価償却累計額		28,611	5,954	28,418	5,702	28,111	5,640
有形固定資産合計		100,263	25.5	93,586	24.9	96,684	26.8
2. 無形固定資産		428	0.1	257	0.1	300	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注1)	64,087		57,921		59,632	
(2) 長期貸付金		2,101		2,036		2,114	
(3) 繰延税金資産		6,671		3,849		1,957	
(4) その他		8,001		8,575		7,345	
貸倒引当金		984		751		796	
投資評価引当金		170		205		205	
投資その他の資産合計		79,707	20.2	71,426	19.0	70,047	19.4
固定資産合計		180,399	45.8	165,270	44.0	167,033	46.3
資産合計		393,464	100.0	375,635	100.0	361,095	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	(注1)	49,450		57,872		47,783		
2. 短期借入金		14,512		13,219		13,231		
3. 未払金		12,729		12,755		14,789		
4. 未払費用		4,156		3,928		3,941		
5. 未払法人税等		8,250		6,620		8,767		
6. 引当金								
(1) 売上割戻引当金		955		1,066		956		
(2) 返品調整引当金		94		47		94		
(3) 販売促進引当金		462		704		795		
(4) 固定資産処分費用引当金		-	1,512	1,028	2,846	1,157	3,003	
7. その他			11,237		9,201		7,397	
流動負債合計			101,850	25.9	106,445	28.3	98,914	27.4
固定負債								
1. 社債	(注2)		33,000		-		-	
2. 長期借入金			124		103		125	
3. 繰延税金負債			398		1,673		86	
4. 引当金								
(1) 退職給付引当金		36,008		32,442		33,768		
(2) 役員退職慰労引当金		698		754		781		
(3) 事業整理損失引当金		3,229		-		-		
(4) 固定資産処分費用引当金		-	39,937	578	33,775	669	35,218	
5. その他			468		289		320	
固定負債合計			73,928	18.8	35,842	9.6	35,751	9.9
負債合計			175,778	44.7	142,287	37.9	134,665	37.3
(少数株主持分)								
少数株主持分			1,565	0.4	1,432	0.4	1,388	0.4
(資本の部)								
資本金			26,745	6.8	26,745	7.1	26,745	7.4
資本剰余金			43,181	11.0	43,183	11.5	43,182	12.0
利益剰余金			132,454	33.7	152,567	40.6	144,926	40.1
その他有価証券評価差額金			17,095	4.3	13,512	3.6	14,636	4.0
為替換算調整勘定			1,105	0.3	1,686	0.5	2,135	0.6
自己株式			2,249	0.6	2,405	0.6	2,313	0.6
資本合計			216,120	54.9	231,915	61.7	225,041	62.3
負債、少数株主持分及び資本合計			393,464	100.0	375,635	100.0	361,095	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			177,572	100.0		180,161	100.0		348,838	100.0
売上原価			112,453	63.3		116,609	64.7		219,361	62.9
売上総利益			65,119	36.7		63,552	35.3		129,476	37.1
返品調整引当金戻 入額			124	0.1		94	0.0		124	0.0
返品調整引当金繰 入額			94	0.1		47	0.0		94	0.0
差引売上総利益			65,149	36.7		63,598	35.3		129,506	37.1
販売費及び一般管理 費										
1. 運送費		2,481			2,277			4,872		
2. 販売促進費		3,549			2,903			8,103		
3. 販売促進引当金繰 入額		462			704			795		
4. 給料		8,854			8,739			17,449		
5. 賞与		3,568			3,838			7,091		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		89			86			187		
7. 退職給付費用		2,748			994			4,564		
8. 減価償却費		596			397			1,031		
9. 研究開発費		15,060			13,630			28,723		
10. その他		15,078	52,488	29.6	14,354	47,928	26.6	29,850	102,670	29.4
営業利益			12,660	7.1		15,670	8.7		26,836	7.7
営業外収益										
1. 受取利息		67			46			114		
2. 受取配当金		434			439			666		
3. 為替差益		-			367			-		
4. 保険配当金		404			380			404		
5. インフレーション 会計による貨幣購 買力差益		188			-			188		
6. 持分法による投資 利益		182			258			552		
7. その他		718	1,997	1.1	1,392	2,884	1.6	1,406	3,333	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用										
1. 支払利息		609			127			803		
2. 有価証券評価損		0			0			18		
3. 為替差損		1,062			-			1,309		
4. 固定資産移動撤去 費		47			163			128		
5. 固定資産除売却損		164			326			456		
6. たな卸資産処分損		564			984			1,512		
7. その他		531	2,980	1.7	861	2,464	1.3	1,148	5,377	1.6
経常利益			11,677	6.5		16,091	9.0		24,792	7.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	(注1)	267			49			3,954		
2. 貸倒引当金戻入額		13			6			78		
3. 投資有価証券売却 益		3,577	3,858	2.2	-	55	0.0	12,998	17,031	4.9
特別損失										
1. 関係会社株式売却 関連損		-			264			-		
2. 固定資産売却損	(注2)	-			59			-		
3. 投資有価証券売却 損		18			11			21		
4. 退職給付信託解約 に伴う未認識数理 計算上の差異一括 費用処理額		16,227			-			16,227		
5. 組織再編関連固定 資産処分損	(注3)	-			-			3,224		
6. 製品回収関連損失		-			-			2,085		
7. 欧州リジン販売に 係る過料	(注4)	1,900			-			1,900		
8. 早期転進支援費用		-			-			1,464		
9. 海外事業等構造改 革損失	(注5)	3,190			-			842		
10. 社債償還損		-	21,336	12.0	-	334	0.2	680	26,446	7.6
税金等調整前中間 (当期)純利益(は 純損失)			5,800	3.3		15,812	8.8		15,377	4.4
法人税、住民税及 び事業税		7,532			5,887			9,462		
法人税等調整額		9,323	1,791	1.0	579	6,467	3.6	3,935	5,527	1.6
少数株主利益(は 損失)			61	0.0		48	0.0		167	0.1
中間(当期)純利益 (は純損失)			4,070	2.3		9,297	5.2		10,017	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			43,180		43,182		43,180
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		1	1	1	1	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			43,181		43,183		43,182
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			138,225		144,926		138,225
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-		9,297		10,017	
2. 連結子会社増加に伴 う増加高		-		40		-	
3. メキシコ連結子会社 のインフレーション 会計に基づく増加高		6	6	-	9,338	6	10,023
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,624		1,614		3,239	
2. 役員賞与		82		83		82	
3. 中間純損失		4,070	5,777	-	1,697	-	3,322
利益剰余金中間期末 (期末)残高			132,454		152,567		144,926

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(は 純損失)		5,800	15,812	15,377
減価償却費		5,485	5,082	11,358
持分法による投資利 益		182	258	552
有価証券評価損		0	0	18
退職給付引当金増減 額(減少:)		18,418	1,325	16,408
固定資産処分費用引 当金増減額 (減少:)		-	220	1,826
役員退職慰労引当金 増減額(減少:)		114	26	31
貸倒引当金増減額 (減少:)		4	41	152
有価証券売却損益 (益:)		3,559	11	12,977
有形固定資産除売却 損益(益:)		106	371	2,431
海外事業等構造改革 損失		3,190	-	842
製品回収関連損失		-	-	2,085
欧州リジン販売に係 る過料		1,900	-	1,900
早期転進支援費用		-	-	1,464
社債償還損		-	-	680
関係会社株式売却関 連損		-	264	-
受取利息及び受取配 当金		502	485	780
支払利息		609	127	803
売上債権の増減額 (増加:)		1,154	1,145	1,791
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,223	94	407
仕入債務の増減額 (減少:)		3,293	10,319	1,553
役員賞与の支払額		90	93	90
未払消費税等の増減 額(減少:)		62	18	182
その他		1,100	1,205	1,017
小計		23,507	27,110	40,337

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		547	530	833
利息の支払額		654	122	1,079
製品回収に係る補償金等の支払額		-	1,897	358
欧州リジン販売に係る過料等の支払額		2,073	-	2,074
早期転進支援に係る割増退職金等の支払額		-	-	1,453
法人税等の支払額		652	8,325	1,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,674	17,296	34,264
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入れによる支出		166	257	399
定期預金等の払戻しによる収入		327	155	632
有形固定資産の取得による支出		4,264	3,080	9,202
有形固定資産の売却による収入		399	91	4,714
投資有価証券の取得による支出		61	34	227
投資有価証券の売却による収入		3,102	1	15,612
連結子会社株式の売却による収入		-	793	-
連結子会社株式の売却による支出		-	-	520
短期貸付金の純増減額		46	225	113
長期貸付金の貸付による支出		111	-	238
長期貸付金の回収による収入		215	40	320
その他		80	696	329
投資活動によるキャッシュ・フロー		593	3,211	10,476

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		2,791	49	4,006
長期借入金の返済に よる支出		1,464	23	1,513
社債の償還による支 出		-	-	33,680
自己株式の取得によ る支出		1,717	98	1,790
自己株式の売却によ る収入		7	8	17
配当金の支払額		1,629	1,617	3,243
少数株主への配当金 の支払額		9	13	9
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,604	1,695	44,226
現金及び現金同等物に 係る換算差額		50	1	192
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		12,525	12,387	322
現金及び現金同等物の 期首残高		24,588	24,911	24,588
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	9	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		37,114	37,307	24,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社50社のうち24社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和油化(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A.DE C.V.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.であります。主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社46社のうち22社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった、(株)協和ウェルネスについては、重要性を勘案し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで連結子会社であった、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.については、平成16年6月に全保有株式を譲渡したことにより、当中間連結会計期間において上期末みなしで連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった、協和食品(香港)有限公司については、平成16年4月21日をもって清算終了し、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社47社のうち23社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和油化(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.であります。なお、前連結会計年度まで連結子会社であった、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A.DE C.V.については、平成15年12月に全保有株式を譲渡したことにより、当連結会計年度において下期首みなしで連結の範囲から除外しております。主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社26社及び関連会社24社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>	<p>非連結子会社24社及び関連会社22社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>	<p>非連結子会社24社及び関連会社23社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日の異なる会社は下記の9社であり、いずれも6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、9社とも、中間決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOKYOWA INC. ・ FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V. ・ AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ 協和食品（香港）有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC. 	<p>連結子会社のうち中間決算日の異なる会社は下記の6社であり、いずれも6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、6社とも、中間決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOKYOWA INC. ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ KYOWA AMERICA, INC. 	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の8社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、8社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOKYOWA INC. ・ AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ 協和食品（香港）有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC.

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物: 15~50年 機械装置及び運搬具: 4~15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より新固定資産システムが稼働したことに伴い、個々の有形固定資産を個別に定率法に基づき減価償却費を計算する個別償却による定率法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は549百万円、経常利益は561百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純損失は561百万円減少しております。 これに伴うセグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資評価引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より新固定資産システムが稼働したことに伴い、個々の有形固定資産を個別に定率法に基づき減価償却費を計算する個別償却による定率法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,118百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,138百万円それぞれ増加しております。 これに伴うセグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資評価引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>返品調整引当金 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>返品調整引当金 同 左</p> <p>販売促進引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、今後段階的に分社化、事業持株会社制への移行を計画しておりますが、組織再編にあたり退職給付信託財産を各社に分割することが困難であること、ならびに平成16年4月に予定している退職給付制度の大幅改訂にあたり、年金制度および退職一時金制度にかかる制度毎の信託資産の残高管理が困難になることなどから、信託管理人、信託受益者である当社従業員、協和発酵厚生年金基金および受託者である信託銀行の同意を得て、信託財産を年金掛金等の退職給付に充当して全額払い出し、平成15年9月25日をもって退職給付信託を解約いたしました。これに伴い当社は退職給付信託から発生した未認識数理計算上の差異残高を一括費用処理し、特別損失に16,227百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理再編等を決定したことにより、その事業の整理撤退や再構築等に伴い将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その損失発生見込額を合理的に見積もって計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、今後段階的に分社化、事業持株会社制への移行を計画しておりますが、組織再編にあたり退職給付信託財産を各社に分割することが困難であること、ならびに平成16年4月に予定している退職給付制度の大幅改訂にあたり、年金制度および退職一時金制度にかかる制度毎の信託資産の残高管理が困難になることなどから、信託管理人、信託受益者である当社従業員、協和発酵厚生年金基金および受託者である信託銀行の同意を得て、信託財産を年金掛金等の退職給付に充当して全額払い出し、平成15年9月25日をもって退職給付信託を解約いたしました。これに伴い当社は退職給付信託から発生した未認識数理計算上の差異残高を一括費用処理し、特別損失に16,227百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産につき、将来発生する撤去費等の処分費用に備えるため、その処分費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>固定資産処分費用引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V. はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成され、その概要は次のとおりであります。固定資産及び資本勘定各科目は消費者物価指数に基づいて再評価しております。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V. はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成され、その概要は次のとおりであります。固定資産及び資本勘定各科目は消費者物価指数に基づいて再評価しております。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V. はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成され、その概要は次のとおりであります。固定資産及び資本勘定各科目は消費者物価指数に基づいて再評価しております。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>税額計算における諸準備金等の取扱いについて中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>税額計算における諸準備金等の取扱いについて 同 左</p>	
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>注1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 167百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 235百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p>三宝酒造(株) 280百万円</p> <p>その他5件 335</p> <p>計 615</p> <p>(2)</p> <p>3. 受取手形割引高 113百万円</p>	<p>注1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 175百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 497百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p>三宝酒造(株) 260百万円</p> <p>その他5件 247</p> <p>計 507</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 60百万円</p>	<p>注1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 174百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 321百万円</p> <p>注2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p>三宝酒造(株) 360百万円</p> <p>その他5件 351</p> <p>計 711</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 53百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 12</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>注1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 19百万円</p> <p>土地 248</p> <p>注2.</p> <p>注3.</p>	<p>注1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 6百万円</p> <p>無形固定資産 42</p> <p>注2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 59百万円</p> <p>注3.</p>	<p>注1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 19百万円</p> <p>土地 3,934</p> <p>注2.</p> <p>注3. 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産の除却撤去等に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産処分費 1,826百万円</p> <p>用引当金繰入額</p> <p>固定資産処分損 1,398</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>注4. 当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン（飼料用アミノ酸）販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払いを命ずる決定を受けました。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申し立ての手続きを取ってりましたが、平成15年7月9日付で欧州第一審裁判所が下した過料についての欧州委員会の判断は妥当とする旨の判決を受け入れ、上記過料（13,200千ユーロ）の支払いに応ずることを決定いたしました。欧州リジン販売に係る過料は、欧州委員会への過料支払額と平成13年3月期に未払金に計上した過料の見込額（1,120千ユーロ）との差額ならびに過料にかかる延滞利息等の合計額であります。</p> <p>注5. 海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>事業整理損失引</td> <td>3,165百万円</td> </tr> <tr> <td>当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> </table>	事業整理損失引	3,165百万円	当金繰入額		その他	25	<p>注4.</p> <p>注5.</p>	<p>注4. 当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン（飼料用アミノ酸）販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払いを命ずる決定を受けました。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申し立ての手続きを取ってりましたが、平成15年7月9日付で欧州第一審裁判所が下した過料についての欧州委員会の判断は妥当とする旨の判決を受け入れ、上記過料（13,200千ユーロ）の支払いに応ずることを決定いたしました。欧州リジン販売に係る過料は、欧州委員会への過料支払額と平成13年3月期に未払金に計上した過料の見込額（1,120千ユーロ）との差額ならびに過料にかかる延滞利息等の合計額であります。</p> <p>注5. 海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式売却関連損失</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257</td> </tr> </table>	関係会社株式売却関連損失	550百万円	投資評価引当金	35	繰入額		その他	257
事業整理損失引	3,165百万円															
当金繰入額																
その他	25															
関係会社株式売却関連損失	550百万円															
投資評価引当金	35															
繰入額																
その他	257															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>37,515百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,114</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,515百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401	現金及び現金同等物	37,114	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,738百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,307</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,738百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	999	現金及び現金同等物	37,307	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,239百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>24,911</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,239百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	328	現金及び現金同等物	24,911
現金及び預金勘定	37,515百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401																					
現金及び現金同等物	37,114																					
現金及び預金勘定	36,738百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430																					
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	999																					
現金及び現金同等物	37,307																					
現金及び預金勘定	25,239百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	328																					
現金及び現金同等物	24,911																					

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	7,885	36,865	28,980
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20	20	0
合 計	7,906	36,886	28,980

注．当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,042
その他	1,005

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	7,519	30,447	22,927
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20	20	0
合 計	7,539	30,467	22,928

注．当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,874
その他	1,005

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
(1) 株式	7,326	32,126	24,799
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20	20	0
合 計	7,346	32,146	24,799

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,028
その他	1,016

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,150	29,015	30,262	25,849	21,296	177,572	-	177,572
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	547	4,707	2,762	2,332	8,869	19,219	(19,219)	-
計	71,698	33,723	33,024	28,181	30,165	196,792	(19,219)	177,572
営業費用	66,482	29,183	31,570	27,469	29,490	184,195	(19,283)	164,912
営業利益	5,215	4,540	1,454	712	675	12,597	63	12,660

注1. 事業区分は、社内カンパニー制における各カンパニー及びコーポレートの所管に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業..... 医家向け医薬品、臨床検査試薬
 バイオケミカル事業..... 製剤原料、飼料用アミノ酸、農畜水産薬
 化学品事業..... 溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品
 食品事業..... 調味料、製菓製パン資材、加工食品、原料用アルコール
 その他の事業..... 輸送、倉庫、産業機械販売

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間から一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法から個別償却による定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「医薬」で230百万円、「バイオケミカル」で92百万円、「化学品」で183百万円、「食品」で37百万円、「消去又は全社」で5百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,827	27,239	33,643	19,485	19,965	180,161	-	180,161
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	862	3,944	2,196	2,276	7,921	17,200	(17,200)	-
計	80,689	31,183	35,839	21,761	27,887	197,362	(17,200)	180,161
営業費用	71,629	27,347	34,688	20,867	27,159	181,691	(17,200)	164,491
営業利益	9,059	3,835	1,150	894	728	15,670	0	15,670

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業..... 医家向け医薬品、臨床検査試薬
 バイオケミカル事業..... 製剤原料、農畜水産薬、原料用アルコール
 化学品事業..... 溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品
 食品事業..... 調味料、製菓製パン資材、加工食品
 その他の事業..... 輸送、産業機械販売

事業区分については、従来、社内カンパニー制における各カンパニー及びコーポレートの所管に基づいて行っていると記載しておりましたが、平成16年4月に当社の化学品事業部門を分社したことに伴い、記載を変更しております。

2. 事業区分の変更

事業区分については、平成17年4月からの事業持株会社制への移行を踏まえて当社の組織を変更したことにより、食品事業に区分していた原料用アルコール等をバイオケミカル事業に区分するなど区分を一部変更しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,156	33,745	30,262	21,118	21,289	177,572	-	177,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	551	4,582	2,762	2,147	8,740	18,783	(18,783)	-
計	71,707	38,327	33,024	23,266	30,030	196,356	(18,783)	177,572
営業費用	66,465	33,794	31,570	22,542	29,363	183,735	(18,823)	164,912
営業利益	5,242	4,533	1,454	724	666	12,620	40	12,660

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	141,382	60,904	61,829	41,393	43,327	348,838	-	348,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,498	8,290	5,069	4,518	19,578	38,955	(38,955)	-
計	142,881	69,194	66,899	45,912	62,906	387,793	(38,955)	348,838
営業費用	130,937	60,347	64,005	44,258	61,139	360,688	(38,687)	322,001
営業利益	11,943	8,846	2,893	1,653	1,767	27,104	(268)	26,836

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	141,375	50,474	61,829	51,823	43,335	348,838	-	348,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,490	8,493	5,069	4,879	19,832	39,765	(39,765)	-
計	142,866	58,967	66,899	56,703	63,167	388,603	(39,765)	348,838
営業費用	130,958	50,475	64,005	54,702	61,386	361,529	(39,527)	322,001
営業利益	11,907	8,492	2,893	2,000	1,781	27,074	(238)	26,836

注1. 事業区分は、社内カンパニー制における各カンパニー及びコーポレートの所管に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業.....医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業.....製剤原料、飼料用アミノ酸、農畜水産薬

化学品事業.....溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品

食品事業.....調味料、製菓製パン資材、加工食品、原料用アルコール

その他の事業.....輸送、倉庫、産業機械販売

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法から個別償却による定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「医薬」で438百万円、「バイオケミカル」で223百万円、「化学品」で364百万円、「食品」で83百万円、「消去又は全社」で8百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	157,348	20,224	177,572	-	177,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,200	2,767	10,967	(10,967)	-
計	165,548	22,991	188,539	(10,967)	177,572
営業費用	154,153	21,043	175,196	(10,284)	164,912
営業利益	11,395	1,948	13,343	(682)	12,660

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域について「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に区分しております。

各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ.....北米、中南米

(2) ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域

(3) アジア.....アジア全域

なお、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3. 有形固定資産の減価償却方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間から一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法から個別償却による定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で549百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	315,262	33,575	348,838	-	348,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,508	5,662	22,171	(22,171)	-
計	331,771	39,238	371,009	(22,171)	348,838
営業費用	307,629	35,637	343,266	(21,264)	322,001
営業利益	24,141	3,601	27,743	(906)	26,836

注1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．日本以外の区分に属する地域について「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に区分しております。

各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ・・・・・・・・・・北米、中南米

(2) ヨーロッパ・・・・・・・・・・ヨーロッパ全域

(3) アジア・・・・・・・・・・アジア全域

なお、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3．有形固定資産の減価償却方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法から個別償却による定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で1,118百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,692	9,365	10,000	104	34,163
連結売上高（百万円）					177,572
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	5.3	5.6	0.1	19.2

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,073	9,938	10,899	555	29,466
連結売上高（百万円）					180,161
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.5	5.5	6.1	0.3	16.4

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	19,711	17,716	20,629	210	58,268
連結売上高（百万円）					348,838
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	5.1	5.9	0.1	16.7

注1．地域は、地理的近接度により区分しております。

注2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ・・・・・・・・・・北米、中南米
- (2) ヨーロッパ・・・・・・・・・・ヨーロッパ全域
- (3) アジア・・・・・・・・・・アジア全域
- (4) その他の地域・・・・・・・・・・オセアニア、アフリカ

注3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬	54,126	104.6
バイオケミカル	19,220	70.9
化学品	27,560	100.5
食品	10,005	104.7
合計	110,913	95.8

注1. 金額は各社の販売価格によっております。

2. 当社グループ内において原料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結会計期間より事業の区分を一部変更しており、前年同期比較の前中間連結会計期間の値については新区分に組み替えたものを使用しております。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬	79,827	112.2
バイオケミカル	27,239	80.7
化学品	33,643	111.2
食品	19,485	92.3
その他	19,965	93.8
合計	180,161	101.5

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当中間連結会計期間より事業の区分を一部変更しており、前年同期比較の前中間連結会計期間の値については新区分に組み替えたものを使用しております。